

令和 2 年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人旭川医科大学（案）

1 全体評価

旭川医科大学は、地域医療を担う人材の育成を設置の原点とし、教育・研究・医療・社会貢献等の更なる発展を目指している。第 3 期中期目標期間においては、グローバルな視点を持ち国際社会でも活躍できる医療人の養成、基礎研究を臨床応用・実用化につなげイノベーション創出を果たすための研究環境整備と研究成果の社会還元、安定した財務基盤の構築を主な目標としているほか、他機関との産学官連携や医療機能連携の推進・強化、外国人の受入れや国外への情報発信の推進、高度急性期医療と先進医療の両立、多職種協働による質の高い医療提供体制の構築等を基本的な目標に掲げている。

この目標の達成に向け、学部入学から臨床研修までの一貫性を持った指導体制を構築するとともに、効率的な病院経営による収支改善を図るなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

一方で、令和 3 年 2 月に学内教員による学長選考会議に対する学長解任の請求があり、令和 3 年 6 月に学長選考会議から文部科学大臣に対し学長解任の申出がなされている。この間、法人においては、国立大学法人法に則り、理事が学長の職務を代理しているところであるが、国立大学法人法においては、学長が校務をつかさどり、職員を統督するとともに、国立大学法人を代表し、その業務を総理するとされており、学長が職務を遂行できていない状況が強く懸念される。

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 外部資金比率（受託研究）の上昇

令和2年度における受託研究収入は第3期中で最高の約3億373万円（対前年度比約7,623万円増）となり、外部資金比率（受託研究）が1.0%に上昇している。また、治験コ

一ディネート業務の一部を委託し業務支援を受けることで、病院全体としての治験受入可能件数を増加させる体制を構築しており、今後の取組が期待される。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

○ 研究活動における不正行為

医学部元教授が著者である研究論文について盗用及び不適切なオーサーシップを行っていた事例があったことから、教職員への研究倫理教育を強化するなど、再発防止に向けた組織的な取組をさらに実施することが望まれる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ 学部入学から臨床研修までの一貫性を持った指導体制の構築

「医育統合センター」を「地域共生医育統合センター」に改称し、センター業務を円滑に遂行するため副センター長を置くとともに、地域の病院(富良野市)と協定を結び、大学教員と医学部卒業後5年から10年程度の臨床経験を持つ医師を継続的に派遣するセンターを同病院内に開設するなど、地域医療支援体制を構築しており、地域医療に関する一貫性を持った指導体制を強化している。

(診療面)

○ 医療サービスの継続的・安定的提供の体制の構築

パンデミックや大規模災害等によって通院が困難となった状況下でも、医療サービスを継続的・安定的に提供できる体制作りを目指し、オンライン診療、オンライン服薬指導、ドローン(無人航空機)による医薬品配送を連動させた実証実験を旭川市内で実施している。

(運営面)

○ 安全管理体制の整備

コロナ禍での面会禁止中における患者家族へのインフォームド・コンセント指針を策定し、緊急時等、やむを得ず対面でインフォームド・コンセントを実施することができない場合に限り、電話でのインフォームド・コンセントを認めるなど、安全管理体制を整備している。

○ 効率的な病院経営

各種の加算の上位取得及び新規取得を行ったことにより、請求できる診療報酬の金額が大きくなる医療機関別係数が上昇しており、令和2年12月期には係数が全国の国立大学病院の中で1位となるなど、効率的な病院経営による収支改善を図っている。

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人岩手大学（案）

1 全体評価

岩手大学は、「岩手の大地とひとと共に」をスローガンに、地域の中核的学術拠点として地域を担う指導的人材の育成とその基盤となる学問諸分野の研究を行い、また、被災県にある国立大学として地域の復興推進に取り組むことを目指している。第3期中期目標期間においては、地域を先導する大学として、地域再生の課題解決をはじめ地域社会の持続的発展のための課題を中心に置きつつグローバルな視点も含めた教育・研究・社会貢献等の活動を展開し、地域に根差して成果を世界に発信するとともに、復興と地域創生を絡めた新たな教育・研究の国際展開に全学を挙げて挑むこと等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、地域を軸とした教養教育と専門教育の連携を強化するとともに、地域と連携した教育活動支援や学生への経済的支援に取り組むなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 学部横断の教育プログラム「IHATOVOグローバルコース」において、外国語、コミュニケーション、国際教養、実践の4つの領域に分類された授業、課外活動、「Global Mileage」（グローバルコースに登録された授業等に参加することでマイルを付与する制度）の取得によるインセンティブについて、広報活動等の取組を行ったことにより、令和2年度末の「Global Mileage」取得率は全学生の50.1%で、中期計画に掲げる「Global Mileageの取得は全学生の50%以上」を達成している。（ユニット『いわて協創人材』に求められる教育のグローバル化の推進」に関する取組）
- 令和元年度に実施した三陸復興・地域創生推進機構の取組に係るアドバイザリーボードによる外部評価結果を踏まえ、これまでの三陸復興活動の総括や、防災等に関する教育・研究の成果を地域住民や自治体等と共有する目的で、岩手大学防災・地域創生シンポジウム「大規模災害から復興、防災そして地域創生へ」を開催し、三陸復興を含む地域創生事業の成果を岩手県内外に発信している。また、令和2年度に実施したアドバイザリーボードによる外部評価では、地域創生モデルに取り組む新たな事業（地域創生モデル構築活動）において、岩手県北地域における生漆生産技術の高度化の推進等、地域ニーズに沿った研究が行われているなどの高い評価を得ている。（ユニット「三陸復興事業及び地域連携事業を長期的に継承する体制の整備」に関する取組）

2 項目別評価

＜評価結果の概況＞	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ ふるさと納税制度を活用した教育研究活動支援

大学と釜石キャンパスのある釜石市との連携を一層推進していくことを目的に、ふるさと納税制度を活用した教育研究活動支援事業を令和2年10月より開始している。同事業に係る令和2年度のふるさと納税額は約412万円であり、釜石キャンパスと釜石市が取り組むサーモン養殖に関する研究や学生が取り組む地域活動支援費に活用されている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 地元商店街との連携による学生支援

新型コロナウイルス感染症で影響を受けた学生への経済支援及び地元商店街の消費拡大等を目的に、大学と地元の商店街協同組合とが連携した経済支援事業を実施している。同事業は、学生を対象に盛岡市上田地域等の店舗で利用できるプレミアム商品券を販売し生活上のサービスを安価で受けられるという学生支援と、消費の拡大や情報発信による商店街の活性化を目指している。事業の実施に当たっては、商店街の魅力を発信するパンフレット作成等を学生が担当したほか、盛岡市の補助金及び大学の基金が活用されており、今後も地元の自治体等と連携した取組が期待される。

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人茨城大学（案）

1 全体評価

茨城大学は、我が国の先端科学研究や工業、農業の拠点の一つである首都圏北部の中核大学として、社会に開かれた運営を行い、自治体や企業、国内外の大学・研究機関等がお互いに協力・連携する多様なネットワークを構築し、大変革時代にある我が国社会の未来を切り拓く役割を担うことを通じて、優れた人材の輩出と産業及び社会のイノベーションによって持続的な地域の発展に寄与することを目指している。第3期中期目標期間においては、「地域創生の知の拠点となる大学、その中で世界的な強み・特色の輝く大学の構築」をミッションに掲げ、地域社会からより強く信頼され、特色ある教育・研究で国際的に認知される大学になることを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、クロスアポイントメント制度と連携講座を統合した新たな産学連携推進モデルを構築するとともに、大学の特色ある研究分野を生かした地球・地域環境共創機構を新たに設置するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 「いばらきに豊かさを生み出す起業家・社内起業家精神の育成」をテーマに、茨城県と連携した新たな教育プログラム「茨城大学アントレプレナーシップ教育プログラム」を令和3年度から開始することを決定しており、プログラムの運営に当たっては、茨城県の「大学等特色化推進事業」として、2年間の運営費用の半額（年750万円が上限）の補助を受け、プログラムを運営することとしている。プログラムの内容は、入門プログラム、基礎プログラム、実践プログラムと起業家・社内起業家に必要な資質・知識・技能を段階的に学べるものとしており、起業体験やビジネスプランコンテストへの参加など特色あるプログラムを設定している。（ユニット「茨城大学型基盤学力育成戦略」に関する取組）
- 建設・産業機械メーカーの農業用ブルドーザーを用いて、水稻の乾田直播栽培の有効性を検証する共同研究を実施しており、共同研究により収穫された米の活用方法を大学と企業で検討し、茨城県内で子ども食堂の運営をサポートしている「子ども食堂サポートセンターいばらき」、大学生への食料品支援を実施している「協同組合ネットいばらき」に対し合計1,690kgを寄贈している。（ユニット「地域産業イノベーション強化戦略」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載22事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ クロスアポイントメント制度と連携講座を統合した新たな産学連携推進モデルの構築

従来のクロスアポイントメント制度である教員個人の派遣・受入れに留まらず、大学からは企業へ教員を派遣し、企業からは客員教授（人件費は先方負担）として研究員を受け入れるという組織的な連携に発展させており、さらに連携講座を共同で開設することで、一体的に研究活動及び学生への教育・研究指導を行う新たな産学連携推進モデルを構築している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 研究マネジメント体制構築による外部資金比率（共同研究）の上昇

研究・産学官連携担当の副学長を中心に研究マネジメント体制を構築しており、研究IR情報の分析やベンチマークによる他大学との比較、全学目標値・各部局目標値の設定と達成に向けた施策の検討、リサーチ・アドミニストレーター（URA）等の研究支援人材による産学連携支援等により、共同研究収入は第3期中で最高の約2億54万円（対前年度比約2,116万円増）となり、外部資金比率（共同研究）が1.6%に上昇している。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（4）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 特色ある研究分野を生かした地球・地域環境共創機構の設置

これまで気候変動適応に関する研究を担っていた地球変動適応科学研究機関と、霞ヶ浦を拠点に湖沼等の地域資源を活用した実習・研究を実施してきた広域水圏環境科学教育研究センターを統合し、新たに地球・地域環境共創機構を設置している。これまでの研究活動の実績と、同機構の設置による今後の発展的な取組への期待が評価され、令和2年度気候変動アクション環境大臣表彰（「普及・促進部門」の適応分野）を受賞している。

○ 産学官連携による施設整備

日立キャンパスの正門周辺の環境整備を進めており、大学、地元企業、自治体の三者でパートナーシップ協定を締結した上で、地域や学生・教職員の憩いの場とバス待合所を兼ねた休憩所を設置している。休憩所の設置に当たっては、工学部及び理工学研究科の学生を対象としたデザイン・コンペティションを実施しており、設計・施工には大学基金を活用している。

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人宇都宮大学（案）

1 全体評価

宇都宮大学は、構成員相互の信頼と協働を重んじながら、組織や学生・教職員それぞれが、主体的に挑戦し（Challenge）、自らを変え（Change）、社会に貢献する（Contribution）という3C精神をモットーとして、躍動感溢れ進化を続ける大学を目指している。第3期中期目標期間においては、「行動的知性」を備え広く社会の発展に貢献する人材の育成、独創的で特色ある研究による新たな「知」の創造、地域やステークホルダーとの双方向性を高めた活動を積極的に進め、地域の知の拠点としての機能を一層強化することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、リサーチ・アドミニストレーター（URA）による外部資金獲得の支援や体制の強化を図るとともに、学部と附属学校が連携した教育研究を実施するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 大学における研究推進に資する人的及び物的リソースの有効活用を促進し、大学の強みと特色を生かした独創的で学際的、分野融合的な研究の発展を目的に、令和3年4月から「研究推進機構」を設置することを決定している。また、地域創生推進機構の下で、教員の地域活性化研究・プロジェクトの支援方策として「地域連携・貢献支援事業制度」を新たに立ち上げ、12件を支援・実施するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、オンラインでの学生支援事業についても、学生企画事業5件、部局企画事業3件を支援・実施している。（ユニット『地域デザイン科学部』を起点とする人材育成・イノベーション・共創機能の強化による“知”の拠点形成」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載21事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 科学研究費助成事業の推進

科学研究費助成事業の申請書作成の強化週間「集中作成WEEK」を設け、過年度の研究計画書を閲覧できる会場の設置、各所でのリサーチ・アドミニストレーター (URA) による質問・相談への対応、ポスターの掲示等、教員が研究計画書の作成に専念できる

環境整備を行うなど外部資金獲得に向けた取組を推進しており、科学研究費助成事業の獲得額は約3億3,670万円（対前年度比約6,539万円増）で第3期中で最高となっている。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（4）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載14事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 学長等による学生及び保護者との懇談会

コロナ禍で自宅でのオンライン授業が続く状況において、学生や保護者と実際に対面し意見交換を行うため、9月から「学生及び保護者との懇談会」を東北・関東を中心に12会場で実施している。学長を先頭に理事や教員が分担して各会場へ赴き、大学としての学生に対する思い、後期授業の基本方針、緊急支援策等を伝え、参加者の不安を解消するための懇談や個別面談等の対話の機会を設けている。

○ 学部と附属学校が連携した教育研究の実施

アクティブ・ラーニングを効果的に活用できる教員を養成するため、アクティブ・ラーニング指導法を取り入れた学部授業を開設している。授業の効果を高めるため、授業に先立ち、附属学校教員が生徒への指導経験・実績を踏まえた知見を大学教員に提供する研修を行っている。

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人埼玉大学（案）

1 全体評価

埼玉大学は、時代を超えた大学の機能である知を継承・発展させ、新しい価値を創造することを基本的な使命としている。第3期中期目標期間においては、第1に次代を担う人材を育成する高度な教育を実施するとともに多様な学術研究を行って新たな知を創造し、その成果を積極的に社会に発信すること、第2に産学官の連携によって、知の具体的活用で現代の諸課題の解決を図り、また地域社会のニーズに応じた人材を育成して、広域地域の活性化中核拠点としての役割を積極的に担うこと、第3に多様なグローバル人材を育成するとともに世界的諸課題に学術成果を還元し、国際社会に貢献することを目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、文理融合など学際領域研究を促進するため、人文社会科学研究科及び理工学研究科等の連携による融合研究プロジェクト等を推進するとともに、コロナ禍におけるきめ細かな学生支援を行うなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 東アジア地域の持続的発展に向けた研究を推進し、その成果を社会に還元することを目指して、人文社会科学研究科と理工学研究科の連携により令和元年度に設置した「東アジアSD研究領域」において、現地とオンラインによる「カンボジア王国・プレアビヒア州エコビレッジ地区乾季農業生産技術の基礎」研修会を実施したほか、ミャンマー・シャン州のインレー湖周辺の地下水と表水を調査した技術テキストについて、英語版に加えミャンマー語版を作成、公表している。（ユニット「イノベーション創出と地域活性を目指した融合科学研究・開発の推進と人材育成」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載19事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ コロナ禍におけるきめ細かな学生支援

コロナ禍における新入生の孤立を防ぐため、専用電話回線を設置し、専任教員が全ての新入生に電話連絡等を行うとともに、上級生が新入生の悩みを聞いてアドバイスをを行う「新入生ピアサポートアワーZoom」を開催している。また、学生総合相談窓口「なんでも相談室」を設置し、臨床心理士による対面や電話での相談対応を実施するとともに、ウェブサイト「なんでも相談室」においてコロナ禍における新しい生活様式を踏まえた心理的に役立つ情報を定期的に掲載するなど、学生ニーズにきめ細かく対応する取組を進めている。

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人東京医科歯科大学（案）

1 全体評価

東京医科歯科大学は、幅広い教養と豊かな人間性、高い倫理観、自ら考え解決する創造性と開拓力、国際性と指導力を備えた人材の育成、世界をリードする先端的な研究や医学・歯学・生命理工学等の機能的連携による特色ある研究の推進、健康長寿社会の実現に向けた高度で先進的な医療・歯科医療及び先制医療の推進を目指している。第3期中期目標期間においては、IR機能を強化し、重点領域強化のための教育研究組織の再編を行うなど、学長のリーダーシップとエビデンスに基づいた戦略を推進することで、世界を先導するトップレベルの教育・研究・医療拠点としての機能を強化し、得られた成果を社会に還元することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、新型コロナウイルス感染症における重症患者の治療に対応できる人材を養成するとともに、女性教員の新たな登用制度（キャリアアップ制度）を導入するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- マヒドン大学とのジョイントディグリープログラム「東京医科歯科大学・マヒドン大学国際連携医学系専攻」を新たに開講し、令和2年4月から3名が受講しているほか、チュラロンコーン大学とのジョイントディグリープログラム「東京医科歯科大学・チュラロンコーン大学国際連携歯学系専攻」やチリ大学とのジョイントディグリープログラム「東京医科歯科大学・チリ大学国際連携医学系専攻」において、各連携大学の関係教員がプログラム運営に係る現状や解決すべき課題について客観視するため、自己点検・評価に加えて、外部評価を実施している。評価における指摘事項については、連携大学との合同委員会で共有・協議し、改善事項は大学執行部を交えて協議を行うこととしている。（ユニット「国際水準の教育研究の展開」に関する取組）
- 令和2年度において英語のみで修了できるコースを17コース開講しており、特に、令和2年4月に大学院博士課程グローバルヘルスプロフェッショナルコースを新たに開設（受講者4名）するなど、コースの充実を図ることにより教育の国際化を推進している。（ユニット「統合的先制医歯保健学の世界的教育・研究拠点形成」に関する取組）

2 項目別評価

＜評価結果の概況＞	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 女性教員の新たな登用制度（キャリアアップ制度）の導入

女性教員の上位職比率を高めるため、新たな登用制度（キャリアアップ制度）を導入しており、助教及び講師（いずれも特任を含む）を対象に「キャリアアップ教員」を選考し、期間（3事業年度）中に手当を支給するほか、必要に応じ研究支援員の配備を認めている。キャリアアップ教員は、期間の最終年度に承認審査を受け、承認された場合は正式昇任の新規ポストとして上位職に登用されることとなっており、令和2年度においては12名をキャリアアップ教員として選考している（申請54名）。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 「新型コロナウイルス感染症対策基金」の設置等による外部資金比率（寄附金）の上昇

令和2年度に「新型コロナウイルス感染症対策基金」を立ち上げ、大学として新型コロナウイルス感染症に立ち向かうための外部資金獲得に取り組んでおり、同基金として約1億2,800万円、大学基金全体では約2億6,500万円の寄附を獲得している。このような取組により、令和2年度の寄附金収入は第3期中で最高の約17億4,611万円（対前年度比約3億7,112万円増）となり、外部資金比率（寄附金）が2.6%に上昇している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を上回って実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 医歯学研究・教育・医療でのデータサイエンスを推進するセンターの設置

Society5.0時代の新しい医歯学研究・教育及び医療を推進するため、令和2年4月に「M&Dデータ科学センター」を設置し、10名のデータサイエンスの専門家を採用している。同センターでは医療データ解析等の学内共同研究や、全国展開している「コロナ制圧タスクフォース」に参加して研究を開始するとともに、附属病院の医療情報やビッグデータにアクセスし解析できる体制を構築している。

共同利用・共同研究拠点

○ 新型コロナウイルスに関する基盤的共同研究の推進

難治疾患研究所では、部門や分野の枠を超えた共同研究体制を構築し、「新型コロナウイルス研究プロジェクト推進室」を設置し、新たな研究技術の開発・進展等を主眼とする基盤研究、さらに医療応用に至る応用研究として「ACE2様酵素838-CAPによるCOVID-19重症化阻止」等の研究課題を採択し、新型コロナウイルスに関する基盤的共同研究を推進している。

○ 従来よりも高度な画像診断への期待

生体材料工学研究所では、ネットワーク型拠点の中核機関として機械学習を用いたリアルタイム大腸がん内視鏡診断支援システムに係る研究において、組込みソフトウェアとハードウェアアーキテクチャの協調設計にAIを組み合わせることで、従来よりも高度な画像診断が期待されている。本研究成果は、科学雑誌で発表されている。

附属病院関係

【医学部附属病院・歯学部附属病院】

(教育・研究面)

○ 臨床研究論文執筆コース（観察研究）の開設

臨床研究（観察研究）の実施を計画している医師・歯科医師向けに、生物統計及び臨床疫学に関する講義・演習を通して、履修期間中（4か月間）に観察研究としての臨床研究に関する英文原著論文を完成させることを目的に、「臨床研究論文執筆コース（観察研究）」を開設している。

○ 両附属病院一体化への取組

令和3年10月1日の病院一体化に向けて、病院長等が構成員である一体化推進委員会、副病院長や若手の医師、歯科医師が構成員である一体化PT及び各医療現場の責任者が担当者となっている一体化作業部会で、一体化を見据えた診療部門等の組織体制の整理や各部門における運用の検討・整備を行っている。

【医学部附属病院】

(教育・研究面)

○ 生物統計学・データサイエンス部の設置

臨床研究のデザインと統計解析を中心に、研究から得られるデータの取扱い全般に関する助言や支援を行うことを目的として、令和2年4月に医学部附属病院臨床試験管理センターに生物統計学・データサイエンス部を設置し、学内研究者より122件の生物統計相談を受け、学外の研究者からも34件の相談を受けるなど、臨床統計学のレベル向上と人材育成に貢献している。

○ 新型コロナウイルス感染症における重症患者の治療に対応できる人材の養成

「国立大学病院における新型感染症対策高度医療人材養成事業」及び「新型感染症対策高度先端医療人材養成事業」において、ECMO等を用いた治療に関する基本的手技や知識習得のためのトレーニング、さらに診療現場での実践的な経験を通して、新型感染症における重症症例患者の治療に対応できる人材の養成を行っている。

(診療面)

○ 新型コロナウイルス感染症への対応

重症患者の受入れ延べ人数は東京都内の大学病院において最多であり、新型コロナウイルス感染患者（重症・中等症・疑い）受入れのための病床の確保や院内PCR検査体制の拡充や「医病新型コロナウイルス対策室」を設置するなど、新型コロナウイルス感染症対応に尽力している。

(運営面)

○ ベッドコントロールセンターの設置

令和2年7月にベッドコントロールセンターを設置し、院内のベッドコントロールを一元化することにより病床の効率的な稼働を実現している。

【歯学部附属病院】

(教育・研究面)

○ 歯科衛生士総合研修センターにおける取組

産休・育休等により離職していた歯科衛生士の復職支援や免許取得直後の新人歯科衛生士に対する臨床実践能力の獲得及び離職防止を図ることを目的として平成29年度に設置した歯科衛生士総合研修センターにおいて、令和2年度は新型コロナウイルスへの感染対策を講じながら18名の受講生を受け入れ、これまでに延べ150名の修了生を輩出している。

(診療面)

○ 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症の診療支援のため、歯科診療を継続しつつ院内のクリーンルーム歯科診療施設（陰圧室）を転用し、歯学部附属病院の一部（陰圧室）を使用して「COVID-19肺炎疑い紹介外来」を開設するとともに、PPE着用、ユニット間の遮蔽、口腔外バキュームの設置などの感染対策を講じ、診療を継続している。

(運営面)

○ 病院収入の安定的な確保

病院収入の安定的な確保のため、特別対応委員会及び保険算定向上ワーキンググループを設置し、診療報酬算定の向上やインフォームドコンセントの標準化などの課題に取り組むとともに、私費診療の拡大を図るべく、デジタルデンティストリーや先端歯科診療センターでの歯科ドックの私費診療設定を行い、増収に向けた取組を行っている。

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人お茶の水女子大学（案）

1 全体評価

お茶の水女子大学は、「学ぶ意欲のあるすべての女性にとって、真摯な夢の実現の場として存在する」とのミッションを掲げ、全ての女性とその年齢・国籍等にかかわらず、個々人の尊厳と権利を保障されて、自身の学びを深化させ、自由に自己の資質能力を開発させる支援をすることを目指している。第3期中期目標期間においては、国境を越えた研究と教育文化の創造と、夢の実現を支援するための学びの場を提供し、時代と社会の要請に応じてグローバルに活躍する女性リーダーを育成するとともに、女性の生涯にわたる生き方のモデルを提供すること、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて豊かで自由かつ公正な社会の実現に寄与すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、戦略的研究組織として位置づける「グローバル女性リーダー育成研究機構」及び「ヒューマンライフィノベーション開発研究機構」に学内予算を重点配分し、国際的研究拠点形成事業を推進するとともに、民間企業と学生が協働し、女性活躍促進のための課題解決を図る「女性活躍促進連携講座」を実施するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- ヒューマンライフィノベーション開発研究機構に設置されたヒューマンライフィノベーション研究所及び人間発達教育科学研究所では、研究力強化のため学内資源の重点配分を継続的に行い、人間の発達段階に応じた心身の健康と生活環境の向上に資する研究を大学、企業、国内外の研究機関と連携して行っている。令和2年度は、ヒューマンライフィノベーション研究所の研究者をプロジェクトマネージャーとし、10大学・研究機関からなる研究グループ、かつ協力機関として研究機関17機関、企業35社が参加する大型研究プロジェクト「ムーンショット型農林水産研究開発事業」に採択（予算額：5年間約12億円）されている。（ユニット「健康科学・人間発達科学分野における国際的研究拠点形成」に関する取組）
- 令和2年度は、重点研究領域で実績のある外国人研究者を特別招聘教授として雇用するとともに、オンラインによる国際シンポジウム・セミナーを通じて国内外より女性研究者を29名（外国人研究者15名、国内研究者14名）招へいしている。特に、外国人研究者のうち10名は新規であるほか、アジアにおける女性リーダーに関する研究推進のため、7名はインドネシア、タイ等のアジアの研究者を招へいしており、重点研究領域の活性化や連携拡大を推進している。（ユニット「グローバル女性リーダー育成のための国際的教育研究拠点形成」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 戦略的資源配分による研究推進

学長のリーダーシップの下、大学の機能強化に向けて、戦略的研究組織への学内予算の重点配分を行ったことにより、ヒューマンライフイノベーション開発研究機構において、10大学・研究機関からなる研究グループ、かつ協力機関として研究機関17機関、企業35社が参加する大型研究プロジェクト「ムーンショット型農林水産研究開発事業」に採択（予算額：5年間約12億円）されるなどの成果をあげている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 科学研究費助成事業の推進

学術研究の高度化と産学官地域連携活動を推進する役割を担うリエゾン・URAセンターでは、科学研究費助成事業獲得に向けて、基盤となる研究実績に必要な産学連携や財団の奨学金等の獲得のための支援を行っており、令和2年度の科学研究費助成事業の採択件数は156件、獲得額は約2億5,389万円（対前年度比約3,926万円増）であり、第3期中で最高となっている。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（4）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 企業と連携した「女性活躍促進連携講座」の実施

民間企業と学生が協働し、女性活躍促進のための課題解決を図る「女性活躍促進連携講座」を令和元年度より開設しており、令和2年度においては、民間企業14社と連携しワークショップ形式で実施している。6回のワークショップでは、LGBTQと職場、就活・入社、キャリアアップ、子育て等の女性の社会活躍推進やダイバーシティとインクルージョンにおける課題について、企業からの参加者と学生でディスカッションを行い、多様な価値観や具体的な行動のアイデア等の気付きを共有している。

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人横浜国立大学（案）

1 全体評価

横浜国立大学は、国際都市横浜ならではの特色を生かし、「人々の福祉と社会の持続的発展に貢献する」ことを基本使命としている。第3期中期目標期間においては、各専門領域の研究を基盤として充実させ、強みのある領域を中核に世界を先導するとともに、文理融合的研究を推進し、実践的学術の国際拠点となること、専門性を基盤としつつ調和のとれた教育体系の下、グローバル新時代に求められる多様な視点を有する広い専門性を持った実践的人材並びに高い応用力と発想力を有する高度専門職業人を育成し、国際性豊かな共生社会の構築に資する教育拠点となることを目指すとともに、地域・社会貢献として、公共性のある国立大学の責務として大学の知を広く社会に還元し、課題解決の一翼を担うことを目指している。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、「実践的学術」を希求する大学の知を社会に還元するため、地域企業等向けの支援として、大学が保有する特許を一定期間無償開放するとともに、寄附募集活動の積極的な実施により新たな寄附を獲得するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 就職を希望する外国人留学生に対し、富丘会のキャリア・アドバイザーによる「就職相談」や、外部講師による「模擬面接」について、母国からも参加が可能なようにオンラインで実施したほか、外国人留学生が参加しやすいよう、模擬面接会を対面形式とオンライン形式の2回に分けて開催している。（ユニット「グローバル新時代に対応した全学一体の教育機能強化」に関する取組）
- 全学教育研究施設の運営体制の見直しにより、既存のセンターを機構等の内部センターとし、センターの予算や人事を機構等で行うことで機能強化を図っており、令和2年度は成長戦略研究センターを地域連携推進機構内センターに、機器分析評価センターを研究推進機構内センターに、それぞれ移管している。また、令和2年4月に安全衛生推進機構を設置しており、機構内センターとして保健管理センターと安全衛生センター（令和3年4月設置）を置くことで、安全衛生に関わる施策や諸課題への対応を組織的に検討する体制を強化している。（ユニット「リスク共生学」に基づく教育研究拠点の形成」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営				○		

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載23事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載15事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 寄附募集活動の積極的な実施による寄附金の獲得

寄附募集活動を専門に行うファンドレイザーを中心に、帝国データバンクの卒業生名簿や寄附者データベースを活用し、大型寄附獲得のための企業や個人への寄附募集活動を積極的に行ったほか、特定の寄附目的のための特設サイトの設置や、部局ごとの財務

情報とそれら資源投入により達成された研究・教育活動の成果を盛り込んだ「Academic Financial Report 2020」による情報開示等により、令和元年度（約4,330万円）と比較して388%増となる約1億6,840万円の大学基金への寄附を集めている。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（4）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載22事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、入試判定及び成績評価における不正行為があったこと等を総合的に勘案したことによる。

（法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項）

年度計画【25-1-1】【25-1-2】については、法人が掲げる目標が達成されていないものの、達成に向けた取組みは実施されており、また達成されなかったことについて勘案すべき事情が認められることから、「年度計画を十分に実施している」と判断した。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

○ 入試判定における不正行為

国際戦略推進機構が運営する英語による留学生プログラム(入学定員12名)において、担当教員による入試の合否判定における不正行為（評点の改ざん）が行われたことにより追加合格の措置を実施していることから、入試判定におけるチェック体制の見直し等、再発防止に向けた組織的な取組を実施することが求められる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 特許無償開放事業による地域産業支援

「実践的学術」を希求する大学の知を社会に還元するため、地域企業等向けの支援として、大学が保有する特許を一定期間にわたり無償開放しており、令和2年度においては無償実施許諾特許として126件を公開している。

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人静岡大学（案）

1 全体評価

静岡大学は、「自由啓発・未来創成」の理念に基づく質の高い教育、創造的な研究及び未来を担う人材の育成を通して、人類の平和と幸福及び諸科学の発展に貢献し、地域社会とともに発展することを目指している。第3期中期目標期間においては、理工系イノベーションや地域の諸課題に取り組むことができる人材の育成、主体的・能動的学習の推進、世界レベルの研究の推進と世界的研究拠点の形成、地域社会との協働及び大学の国際化等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、大学の特色を生かした学際的プロジェクト研究を推進するとともに、これまで部局単位で開設されていた教育プログラムを「全学特別教育プログラム」として再編し、全学教育科目の多様化を図るなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 国際連携推進機構では、フィリピンオンライン研修やアルバータ大学交流プログラムなど、海外協定校とのオンラインによる短期留学プログラム等を展開したほか、これらのプログラムを全学教育科目の英語科目及び初修外国語科目の履修単位として認定できるよう規則を整備している。また、チームでプロジェクトを企画・立案し、グローバル・シチズンシップを育てる「スチューデント・アンバサダー」等のグローバル人材育成プログラムを新たに実施している。ユニット「地域の製造業を中心とする企業の海外展開等を支えるグローバル人材育成」に関する取組
- 地域課題解決型の全学横断教育プログラム「地域創造学環」では、令和2年度から従来の「地域経営コース」「地域共生コース」「地域環境・防災コース」を統合し、「地域サステナビリティコース」を設置し、「量的地域調査法演習」「質的地域調査法演習」「地域サステナビリティ概論」等、文理融合的な科目を強化するカリキュラム編成を行っている。また、全学教育科目「地域サステナビリティ概論」を令和3年度から新たに開講することとし、持続可能な地域社会構築やSDGsを踏まえた地域課題の発見・解決手法を学部1年次の早い段階から学べる機会を設けている。（ユニット「地域社会の繁栄に貢献する地域人材育成と地域課題研究の推進」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載15事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 科学研究費助成事業の推進

オンラインでの説明会のほか、若手研究者、女性研究者や近年採択に至っていない研究者への個別集中研修による研究計画調書等の添削指導や、希望者への経験豊かなアドバイザーによる研究計画調書作成の支援等を実施しており、令和2年度の科学研究費助成事業における獲得額は約10億3,363万円（対前年度比約2億995万円増）であり、第3期中で最高となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 「全学特別教育プログラム」実施

これまで部局を単位に開設されていた教育プログラムを「全学特別教育プログラム」として再編し、教養教育、専門教育で開講されている複数の授業科目を、学習テーマやスキルアップの観点から関係性を整理し、科目をパッケージ化している。同プログラムには「英語特別教育プログラム」「グローバル・アジア特別教育プログラム」「静岡大学アクティブラーナー特別教育プログラム」「地域づくり特別教育プログラム」「防災マイスター」の5つのプログラムがあり、全学教育基盤機構の下で全学的に管理する体制を整え、全学教育科目の多様化を図っている。

○ 大学の特色を生かした学際的プロジェクト研究の推進

新しい研究分野の開拓と、地域連携・産学連携、学内外の研究者連携の推進を目的として「プロジェクト研究所」を設置している。プロジェクト研究所は、学内の研究代表者等からの申請により、3年以内の期間で学長が設置を許可するバーチャルな研究所であり、令和2年度時点で、現代教育研究所やSTEAM教育研究所など15の研究所が設置され、新聞社主催の「大学SDGs Action! Award 2021」において現代教育研究所のグループがグランプリを受賞するなどの成果が表れている。

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人浜松医科大学（案）

1 全体評価

浜松医科大学は、優れた臨床医と独創力に富む研究者の養成、独創的研究及び新しい医療技術の開発の推進並びに患者第一主義の診療を実践して地域医療の中核的役割を果たすことにより人類の健康と福祉に貢献することを目指している。第3期中期目標期間においては、地域社会に貢献できる医師・看護専門職の養成及び世界に発信できる研究者の育成、光技術と他の先進的技術の融合による新しい医療技術の開発推進、地域医療の中核病院として高度で安心・安全な医療の提供及び地域社会のニーズと個々の病院機能に応じた医療ネットワークの構築による地域医療の充実、光技術等を活用した特色ある研究を基盤とした実用化開発の推進等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、産学連携・知財活用推進センター、臨床研究センター及び研究推進企画室を連携させ、全学的な研究戦略を立案する組織として研究戦略室を新たに設置するとともに、女性医師支援センターにおいて男女共同参画を推進するための取組を実施するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 研究戦略を立案する組織として研究戦略室を新たに設置したほか、光イメージング研究の更なる推進、新たな研究の柱の構築、分野横断型研究及び創薬への展開につながる大型研究費獲得に向けた検討等を行うため、研究戦略室に光医学推進ワーキンググループ、こころの医学推進ワーキンググループ、遺伝性疾患研究推進ワーキンググループ、がん研究推進ワーキンググループ、創薬研究推進ワーキンググループを設置している。また、研究の知財化の推進を図るため、各ワーキンググループに産学連携・知財活用推進センターよりコーディネーターを配置するとともに、医工連携拠点のオープンイノベーションスペースには、大学発ベンチャー3社が入り、大学と大学発ベンチャーとの連携強化を図っている。（ユニット「光医学教育研究拠点形成事業」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 女性管理職比率の上昇

大学の教職員や学生が利用できる「病児・病後児保育室(ふわり)」の利用対象者年齢を小学校6年生まで拡大するなど、男女共同参画推進のための取組を実施しており、令和2年度の女性管理職の比率は対前年度比3.1ポイント増の30.4%と過去最高となっている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 医療現場の課題やニーズから実用化、事業化する取組

医療現場との情報交換会や見学会を定期的に行っていることに加え、「新型コロナウイルスと共存する」をテーマに感染症の理解と新たな商品開発に関する講演会やウェルネス・ヘルスケア関連の新規事業創出についての情報交換会を開催するなど、医療現場の課題やニーズから実用化、事業化に結び付ける取組を行っている。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ 看護師特定行為研修の取組

看護師特定行為研修センターについては、新型コロナウイルス感染症対策のためオンラインを活用し研修を実施するとともに、令和3年度は院内10名、院外2名が研修を受講する予定であり、新たに術中麻酔管理領域・救急領域パッケージを開講するための体制を整えている。

(診療面)

○ 放射線並びに病理診断レポートの未読防止に向けた取組

放射線並びに病理診断レポートの未読を防止するため、レポート完成時に当該患者の検査をオーダーした医師に通知、患者ごとにレポートが完成した際その患者のカルテを参照した医師にプッシュ通知を行うことが可能となるようシステム改修を実施し、運用を開始しており、毎月医療安全管理委員会、診療科長会議で未読レポート数を公開するとともに、このシステムの運用開始による効果を継続してチェックしている。

(運営面)

○ 新型コロナウイルス感染症対応

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、静岡県内で発生する医療機関、高齢者施設のクラスターに対応するため、災害派遣医療チーム(DMAT)や感染対策チーム(ICT)を各施設に派遣するなど、感染拡大防止に取り組むとともに、浜松市保健所の依頼により、介護老人保健施設への感染対策等の訪問調査を実施するなど、新型コロナウイルス感染症対応に取り組んでいる。

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人滋賀医科大学（案）

1 全体評価

滋賀医科大学は、「Creation：優れた医療人の育成と新しい医学・看護学・医療の創造」、「Challenge：優れた研究による人類社会・現代文明の課題解決への挑戦」、「Contribution：医学・看護学・医療を通じた社会貢献」の3Cを推進し、地域に支えられ、地域に貢献し、世界に羽ばたく大学として、人々の健康、医療、福祉の向上と発展に貢献することを目指している。第3期中期目標期間においては、国際基準に基づく医学教育、世界標準を見据えた看護学教育、重点領域研究の推進、先進医療機器開発等による医療水準の向上、医療の質の向上による特定機能病院としての地域医療の中核的役割推進等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、新型コロナウイルス感染症に係る研究を推進するとともに、診療科の枠を超えたコロナ対応チームを発足し、専用病棟の整備（病棟改修・病床再編）等の新型コロナウイルス感染症に対応できる体制を整えるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 認知症を中心とする脳科学研究について、神経難病研究センターの基礎研究ユニット・橋渡し研究ユニット・臨床研究ユニットが連携して、認知症に対する先制医療開発プロジェクトを推進しており、令和2年度は神経難病モデルザルの開発研究において、アルツハイマー病の遺伝子改変モデルザルの産出に成功している。（ユニット「サルの疾患モデルを用いた認知症を主とした神経・精神難治疾患の病態解明研究を推進し、早期診断・治療法の開発など臨床応用を目指す」に関する取組）
- 新たながん医療の開発を目指したトランスレーショナルリサーチ（橋渡し研究）を医学部附属病院腫瘍内科・腫瘍センターで実施しており、令和2年度は大学の創薬シーズを用いて、非小細胞肺がんの手術後の再発予防に向けた「新規がんワクチン療法の多施設共同医師主導治験」を大学附属病院及び国内5大学・がんセンターで実施している。（ユニット「『がん医薬品シーズ育成（基礎研究推進）と橋渡し研究活性化』に関わる共同研究もしくは事業件数を拡充する」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 外部資金比率（共同研究）の上昇

産学連携推進部門における教員、コーディネーター、リサーチ・アドミニストレーター（URA）による産学連携の取組や、新型コロナウイルス感染症のワクチン及び治療薬の開発や抗ウイルス製品の開発に関する契約件数が増加したこと等により、共同研究収

入は第3期中で最高の約9,405万円(対前年度比約1,603万円増)となり、外部資金比率(共同研究)が0.3%に上昇している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ **新型コロナウイルス感染症に係る研究の推進**

ワクチン・治療薬の開発に向け、国立感染症研究所からコロナウイルスの分与を受け、ヒト疾患と同様の病態を示す新型コロナウイルスモデルザルの開発研究を実施し、作出に成功している。また、新型コロナウイルス感染症の治療薬の開発研究を行い、治療薬として応用可能な高い中和性を持つ抗体を作製するなどの成果をあげている。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ **看護師特定行為研修**

看護師特定行為研修については、これまでの5年間で研修修了者を70名輩出しており、令和2年度の履修者は21名で、コロナ禍においても、研修事業の一層の推進を図るとともに、令和3年度入学者からは、より幅広いニーズの受入れを可能とするため、特定行為区分をこれまでの17区分から4区分増やした合計21区分とするなど、取組を推進している。

(診療面)

○ **新型コロナウイルス感染症への対応に関する取組**

感染制御部においては、これまでの医師2名（兼任1名、専従1名）に加え、新型コロナウイルス感染症対応として、専従医師を2名増員するとともに、診療科の枠を超えたコロナ対応チームの発足、専用病棟の整備（病棟改修・病床再編）を行うなど、新型コロナウイルス感染症に対応できる体制を整えている。

○ **病床機能の見直し**

精神疾患と身体疾患が合併した症例の受け皿を作るべく県との協議を重ね、開放病棟側を12床減床させて県内の医療ニーズに対応する形で全体的な病床数を見直す（45→36床）ことで、精神科病棟の閉鎖病棟側個室を3床増床し、令和3年5月からの運用に向け、改修工事等を実施するなど、精神疾患と身体疾患が合併した症例の診療における個室管理を必要とする患者対応に向けて取り組んでいる。

(運営面)

○ **新型コロナウイルス感染症への対応に関する取組**

滋賀県における重症化した新型コロナウイルス感染症患者の受入れだけでなく、関西広域連合からの要請に応じて県を超えての看護師派遣や特別養護老人ホーム、ケアハウス等でゾーニングの現地アドバイス等に対応するとともに、がん治療等高難度で集学的治療を要する新型コロナウイルス感染症以外の患者への対応を分断することなく継続し、地域から求められている安心で安全な医療を持続的に提供することに取り組んでいる。

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人奈良女子大学（案）

1 全体評価

奈良女子大学は、女子の最高教育機関として、広く知識を授けるとともに、専門の学術文化を教授、研究し、その能力を展開させるとともに、学術の理論及び応用を教授、研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与することを目的としている。第3期中期目標期間においては、①古都奈良に生まれ育まれた日本文化の洞察を通じ、ローカルかつグローバルに活躍できる女性リーダーを育成すること、②基礎物理学・分子科学・基礎生物学・高エネルギー物理学を中心に理工系諸分野の研究を進め、理工系女性リーダー育成モデルを構築すること、③新たなライフスタイル創造の教育研究拠点を形成し、担い手としての女性リーダーを育成することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、「留学サポート制度」や「単位認定留学制度」の創設等、学生の海外留学促進のための取組を実施するとともに、令和4年4月の奈良教育大学との法人統合に向け、統合の柱となる基本方針についての検討を進め、新法人の設置構想として取りまとめるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 関西文化学術研究都市周辺の研究機関・企業とのスマートテキスタイルのような新素材、IoTのような情報処理技術を用いた健康管理・快適性向上に関する研究を推進している。その中の一つとして、呼吸や心拍が計測できるIoTセンシングウェアやビッグデータに基づいて健康的な生活方法をアドバイスするナースロボット等の研究開発に主導的に取り組んでおり、令和2年度ヒューマンインタフェース学会第21回論文賞を受賞するなどの成果をあげている。（ユニット「文理を超えた幅広い視野を持ち世界に通用する女性リーダーの育成」に関する取組）
- 全ての学生が確実に地域志向科目を修得して卒業する体制を整えるため、令和3年度から開講する新たな地域志向科目の内容について検討し、教養教育科目「奈良を知る」の開講を決定している。また、地域志向科目「『奈良』女子大学入門」（受講者467名）において、吉野杉の魅力やニホンオオカミの研究、紀伊半島におけるニホンジカの食害等について講義を行うとともに、大学が行っている「奈良の食プロジェクト」や吉野郡下市町の高齢者の営農を支える「らくらく農法」等の地域活動を紹介するなど、大和・紀伊半島地域への関心を高める取組を実施している。（ユニット「大和・紀伊半島から世界へ、世界から大和・紀伊半島へ、教育研究のグローバル化の推進と地方創生」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載20事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 女性教員比率の上昇

令和2年4月に「次世代育成支援対策推進法及び女性活躍推進法に基づく奈良女子大学行動計画」を策定しており、令和2年度の女性教員比率は対前年度比1.3ポイント増の40.3%で、同計画に掲げた目標（女性教員比率38%以上）を上回っている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載16事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 学生の海外留学促進のための取組

派遣留学生への経済的支援や各種説明会の実施に加え、留学を予定している学生に対し、留学経験のある学生をサポーターとして配置する「留学サポート制度」や、海外協定大学との交換留学以外でも大学が指定する留学先で修得した単位を認定できる「単位認定留学制度」を新たに創設している。また、留学希望者への英語教育等を目的とし、オンライン・マンツーマン英語レッスンを組み込んだ英語ネイティブ教員による授業を開講しており、40名の学生が受講している。

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人和歌山大学（案）

1 全体評価

和歌山大学は、学術文化の中心として広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を研究、教授し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とし、社会に寄与する有為な人材を育成することを目指している。第3期中期目標期間においては、高野・熊野世界文化遺産等豊かな歴史と環境に育まれた和歌山県唯一の国立総合大学として、学術文化の中心としての使命と役割を担い、地域と融合し、地域の発展に寄与する学術研究を推進し、地域創生を牽引する人材を育成すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、地域共創拠点として「紀伊半島価値共創基幹」を令和2年4月に設置するとともに、アントレプレナー教育や大学発ベンチャーへの支援を行うなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 研究ユニット間の柔軟性を持たせ、より横断的な研究を推進するため、これまでの細分化された10の研究ユニットを「Management」「Community」「Culture/Heritage」の3つに再編し、サリー大学、クィーンズランド大学、セントラル・ランカシャー大学からそれぞれ招へいた研究者（特別主幹教授）を各研究ユニットのリーダーとしている。また、国連世界観光機関（UNWTO）及び観光庁と連携して「持続可能な地域ガバナンスのためのモニタリングツール開発と人材育成」をテーマに共同研究を進めたほか、世界最大の観光映像祭ネットワーク The International Committee of Tourism film Festivals（CIFFT）と連携して「第3回日本国際観光映像祭」を開催し、世界各国の映像クリエイター、研究者、産業関係者間で観光映像に関するパネルディスカッションを行っている。（ユニット「観光学教育研究水準の国際化」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善		○				
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○アントレプレナー教育と大学発ベンチャーへの支援

アントレプレナー教育の充実・多様化を図るため、令和2年度に県内外の民間事業者3社と起業支援及び教育の連携協力に関する覚書を締結し、共同で起業家育成教育を進める体制を整えたほか、産学連携イノベーションセンターによる「起業支援説明会兼ゼンパイ学生との交流会」や「香村賞ビジネスプランコンテスト」等の実施、客員教員や

弁理士資格を有する職員等による直接指導、「オープンイノベーション・ラボ」の開放等を実施している。これらの取組により、令和2年度には2件、第3期中では合計4件の大学発ベンチャーが設立されており、中期計画に掲げた目標を上回っている。

○ 外部資金比率（寄附金）の上昇

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により同窓会総会等が全て中止となったものの、同窓会の各支部長等との電話や郵送での連絡や、令和元年度から実施しているクラウドファンディング等により、寄附金収入は第3期中で最高の約1億6,100万円（対前年度比約4,541万円増）となり、外部資金比率（寄附金）が2.3%に上昇している。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（4）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 地域共創拠点の形成

地域とのパートナーシップの下、課題解決に向けた取組の推進や共同研究等によるプロジェクトの成果を社会に実装していくため、令和2年4月に全学を挙げて地域連携を強化する組織として「紀伊半島価値共創基幹」を設置し、地域連携をマネジメントする人材として「プログラムオフィサー（地域版リサーチ・アドミニストレーター（URA）」を配置している。また、同年4月から和歌山市観光課、同年8月から和歌山県社会福祉協議会よりそれぞれ研究員を受け入れており、自治体等とのマルチパートナーシップによる地域ニーズに応じた研究成果の社会実装を推進している。

○ オンラインを活用したキャリア支援の推進

新型コロナウイルス感染症の影響がある中、キャリアカウンセラーによる就職相談のオンライン化、アンケート等による学生の状況把握とキャリアカウンセラーの働きかけによる就職相談、企業主催のオンライン説明会の情報提供（110社）、オンラインによる業界・企業研究セミナーや学内合同企業説明会等を実施している。これらの取組により、令和2年度の就職率（就職者数／就職希望者数）は約98.0%となっている。